



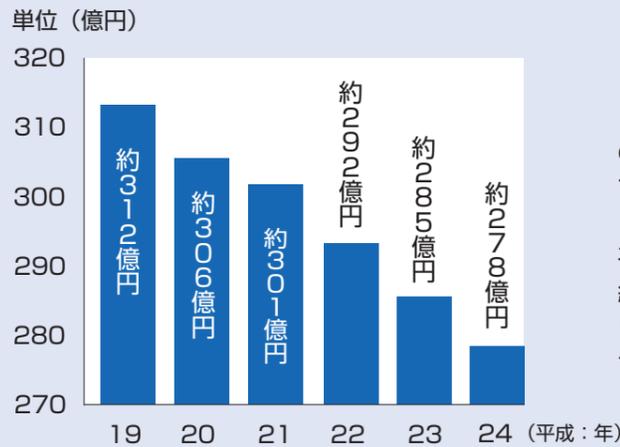
## 002 小林市の財政を家計に例えると

項目	家計	小林市の財政
毎年入るお金	給料	税金・普通交付税
毎年 出て行くお金	食費	人件費（職員の給与など）
	医療費	扶助費（社会保障など）
	家や車のローン 光熱水費など	公債費（借金を返済するお金） 物件費（維持管理費など）

## 経常収支比率の算出方法

$$\frac{\text{毎年出て行くお金}}{\text{毎年入るお金}} \times 100$$

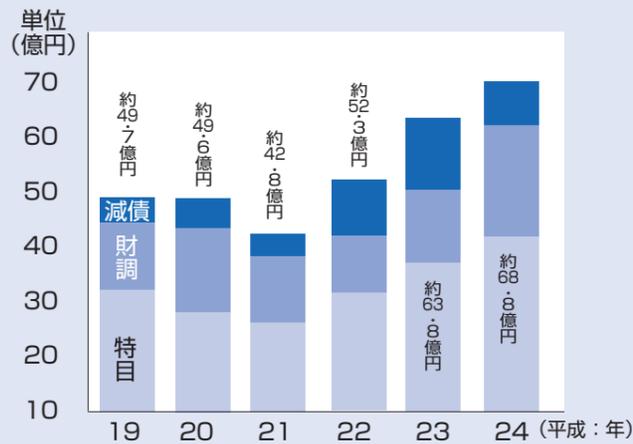
## 003 地方債残高の推移



地方債は市が行う長期借入れ、つまり借金です。そのため市は、財政に負担が少ない、地方交付税として戻ってくる地方債を借りるよう心掛けています。市では、地方債の借入残高を減らす努力をしています。平成 19 年度決算と比較すると、平成 24 年度決算では、約 34 億円少なくなり、地方債残高は約 278 億円となりました。市民一人当たりになると約 57 万円になります。

## 004 基金残高の推移

基金は家計に例えれば貯金にあたるもの。それぞれの目的のために積み立てられた基金総額は約 69 億円。なかでも財政調整基金は使い道に特段制限が無く、総合的に財源が不足するなどの事態に備えて積み立てられており、約 20 億円あります。また、社会福祉や保健医療の充実、地域基盤整備の推進、産業・教育・文化・スポーツの振興のためなどの、特定目的基金は約 41 億円。今後もそれぞれの目的に応じ、確実かつ効率的に運用し、安定した財政運営を心掛けていきます。



## 用語解説

**特定目的基金**  
利用目的を限定している基金。目的外の分野には使えない。

**減債（減債基金）**  
地方債の償還に必要な財源を確保するための基金。

**財調（財政調整基金）**  
災害復旧など、臨時または異常の財政需要の財源に充てるための基金。

**地方債**  
借金。今税金を払っている人だけではなく、将来利用する人にも負担してもらおうという考え方に基づくもの。事業費の財源になり、一般財源が少なくても、大きな事業に着手することが可能となる。

**地方交付税**  
地域による経済格差を埋めるために国が地方に配分するお金。普通交付税と、特別交付税があり、どちらも市で自由に使える。

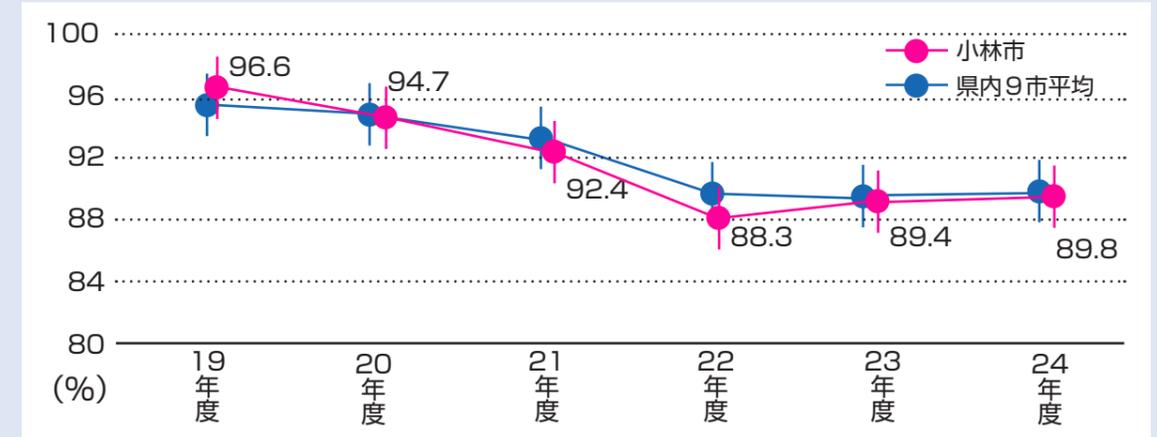
# 財政健全化へ一定の成果

# 小林市の家計簿事情



## グラフ①市の財政を見るモノサシ「経常収支比率」

市の財政状況は、いろいろな方向から分析や判断をすることができます。今回は、小林市の財政状況を“経常収支比率”というモノサシで見てください。



※平成 19 年度から 20 年度は小林市（小林地区、須木地区）、旧野尻町を合算した数値。 ※県内9市平均の平成 24 年度は暫定値。

**経常収支比率とは**  
市の支出には、毎年支払わなければならない経費があります。経常収支比率は、毎年入ってくるお金の中で、この経費が占める割合を示します。これを家計に例えようと、左上の表のようになります。入ってくるお金（給料）に対して、出て行くお金（食費、光熱水費や、ローンなど）の割合が大きいと、自由に使えるお金が減るので、欲しい物が買えなくなったり、貯金ができなくなったり。同様に市では、新しい事業への取り組みや、基金に回すお金が減少します。逆に、出て行くお金が小さいと、自由に使えるお金が増加。新しい市民サービスや、将来への貯蓄として基金を積み立てることができるといえます。

**小林市の家計簿は？**  
では、小林市の財政状況はどうでしょうか。平成 19 年度では 96.6 割まで上がっています。（グラフ①を参照）この時は、収入の 3.4 割しか自由に使えるお金がありませんでした。平成 23 年度では 89.4 割と改善し、24 年度では 89.8 割と微増。これは、国からの地方交付税が 23 年度より増加したものの、義務的経費などの歳出が増加したことによるものです。一方で、地方債残高を減らし、基金を多く積み立てることができました。小林市は歳入の多くを市以外に頼る部分が多く、財政は難しい状況にあります。しかし、住民サービスが低下することがないように限られた予算で大きな効果を上げることが必要です。今後も気を緩めることなく健全化に向けた取り組みを進めていきます。



008

決算状況

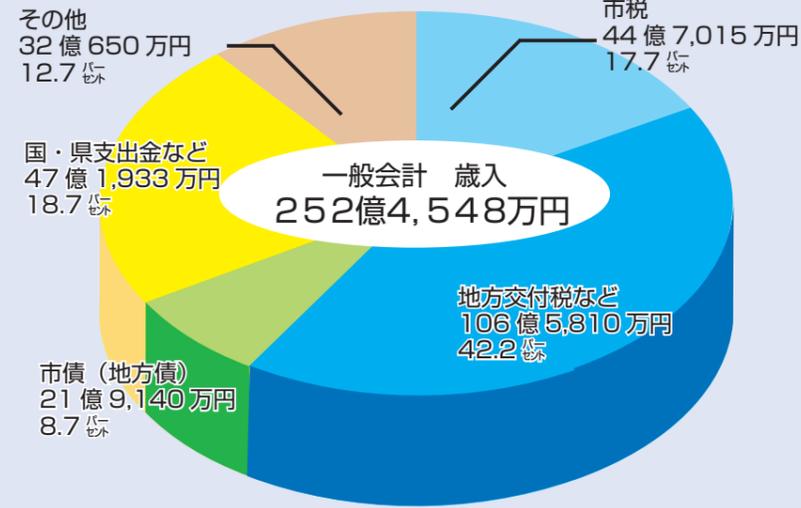
(単位：千円)

一般会計と特別会計は黒字。公営企業会計は、市立病院事業会計が、赤字となりました。

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	25,245,476	24,473,202	772,274
簡易水道事業	613,353	586,923	26,430
食肉センター事業	83,810	83,810	0
国民健康保険事業	8,170,709	7,820,821	349,888
物品購入	242,545	242,545	0
農業集落排水事業	193,764	193,546	218
下水道事業	787,908	776,577	11,331
西諸地域介護認定審査事業	31,355	26,469	4,886
介護保険事業	4,823,580	4,731,099	92,481
後期高齢者医療事業	1,159,774	1,152,425	7,349
宅地分譲事業	8,218	8,218	0
企業会計			
水道事業	454,650	440,031	14,619
市立病院事業	2,106,320	2,251,388	△ 145,068

006

歳入



- 市税：市民税、固定資産税など
- 地方交付税など：所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付
- 市債(地方債)：公共施設の整備のためなどに借入
- 国・県支出金：国・県が交付
- その他：貸付金の返済などの諸収入、貯金にあたる基金からの繰入金

今後も限られた財源の範囲内で、適正な予算配分を行い、財政健全化に向けて努力していきます。

生活の便利にする道路や施設の建設を行うためのもの、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。平成23年度に比べ、災害発生件数の減少により、災害復旧事業費が減少しました。一方で、平成24年度も小中学校空調設備整備など多数の事業を行い、投資的経費全体額が増加しました。

市の支出は、大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」に分類されます。義務的経費 前年度比プラス1.9% 毎年必ず支払わなければならない人件費や扶助費、公債費(借金の返済)といった、支出が義務付けられていて削減することが難しいものことです。扶助費の生活保護援助費や公債費の償還利子が減少しましたが、障害者支援事業費や償還元金が増加したため、義務的経費全体額が増加しました。

投資的経費 前年度比マイナス3.5% 生活を便利にする道路や施設の建設を行うためのもの、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。平成23年度に比べ、災害発生件数の減少により、災害復旧事業費が減少しました。一方で、平成24年度も小中学校空調設備整備など多数の事業を行い、投資的経費全体額が増加しました。

決算

平成 24 年度

平成 24 年度の決算がまとまりました。歳出決算額は約 245 億円。それでは市の財政の現状を見てみましょう。

歳入には、市独自の収入(自主財源)と、市以外に頼っている収入(依存財源)があります。自主財源 主に税金のことをいいます。税金には国税、県税、市税とあり、市に入ってくるのは市税です。市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税など。平成24年度の場合、市の自主財源は約76億円で全体の30.4%でした。依存財源 地方交付税や、国や県からの補助金、地方債(借金)などがあります。平成24年度は、国・県支出金などは減少しましたが、約176億円で全体の69.6%と高い依存率となっています。依存率が高いと、予定していた事業が国や県の都合で行えなかったりします。自主財源の確保が大きな課題です。

健全化判断比率 (単位：%)

比率の名称	H 24	H 23	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	12.8
一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	12.8
連結実質赤字比率	—	—	17.8
全ての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	17.8
実質公債費比率	12.1	12.9	25.0
借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率	12.1	12.9	25.0
将来負担比率	91.6	104.3	350.0
市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率	91.6	104.3	350.0

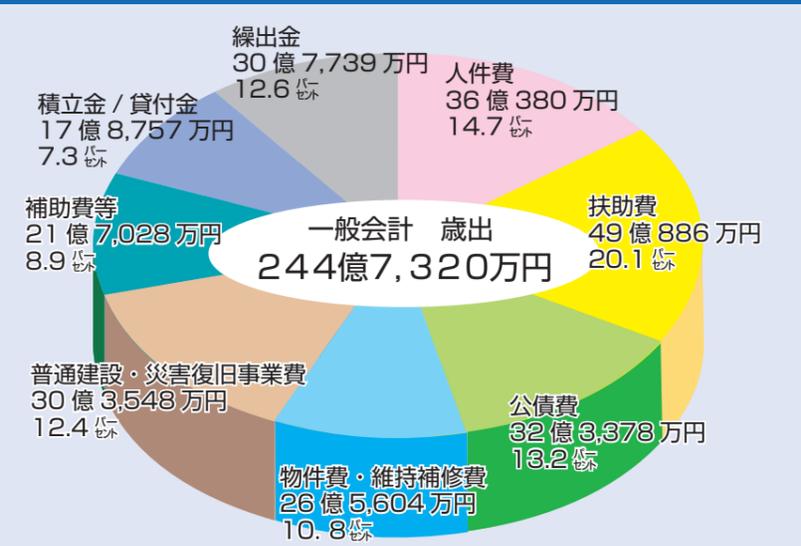
実質赤字比率と連結実質赤字比率は、どの会計も赤字がないため比率は「—」と表記されます。平成24年度決算は、前年度と比較しても比率が下り、また早期健全化基準以下であるため、健全化に向けた取り組みが進められていると判断できます。

収支 (単位：万円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
H 24	2,524,548	2,447,320	77,228
H 23	2,533,018	2,431,171	101,847
増減額	△ 8,470	16,149	△ 24,619
増減率	△ 0.3	0.7	△ 24.2

歳入総額は252億4,548万円で、前年度比マイナス0.3%と減少しました。歳出総額は244億7,320万円。前年度比プラス0.7%です。歳入から歳出を差し引いた額は7億7,228万円となり、前年度比マイナス24.2%でした。

歳出



- 人件費：職員給与や議員報酬など
- 扶助費：生活保護、児童手当や高齢者・乳幼児の医療費
- 公債費：市がこれまで借り入れた地方債の返済金
- 物件費：委託料、消耗品費、通信運搬費
- 補助費等：各種団体への補助金、負担金
- 普通建設事業費：道路・学校・公園などの公共施設の建設費